

学校法人等代表者 殿

日本私立学校振興・共済事業団
業務部短期給付課長（公印省略）

一部負担金等免除証明書の送付について（お知らせ）

平素から私学事業団の共済業務につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、私学事業団では、大震災により被災された加入者及び被扶養者（以下、加入者等といいます。）の方の一部負担金等の免除措置の期限を平成24年2月29日までとして取り扱ってきたところですが、このたび、被災地の復旧状況を勘案し、免除措置の期限について下記のとおり延長することになりました。

つきましては、今回ご申請いただいた「免除証明書」は、延長後の免除期限を記載したものを送付しております。

なお、2月29日をもって有効期限の終了する「免除証明書」をお持ちの方に対しては、有効期限を延長した「免除証明書」を作成し、加入者殿の所属する学校法人等あてに2月24日に発送する予定ですので、今しばらくお待ちください。

また、免除措置の期限延長に関しては、私学共済事業のホームページ、「月報私学」（3月号）及び「レター」（3月号）にてお知らせしますので、ご確認ください。

不明な点がございましたら、短期給付課（TEL 03-3813-5321（代表））までお問い合わせください。

記

1. 免除措置の期限を延長する一部負担金等

一部負担金、保険外併用療養費に係る自己負担額、訪問看護療養費に係る自己負担額、家族療養費に係る自己負担額、家族訪問看護療養費に係る自己負担額

2. 免除措置を延長しない自己負担額（平成24年2月29日をもって免除は終了となります。）
入院時食事療養費及び入院時生活療養に係る標準負担額

3. 免除対象者及び延長後の免除措置の期限

- ① 福島原発事故による警戒区域、計画的避難区域、旧緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点（以下、警戒区域等といいます。）に居住する加入者等（震災後、他の市町村に転出した加入者等を含みます。）

・平成25年2月28日まで

- ② 東日本大震災による特定被災区域（警戒区域等を除きます。）に居住する加入者等（震災後、他の市町村に転出した加入者等を含みます。）

・平成24年9月30日まで

※警戒区域等に居住する加入者等（震災後、他の市町村に転出した加入者等を含みます。）の方は、私学事業団に申請することで、免除期限が平成25年2月28日までの免除証明書の交付が受けられます。該当される場合は短期給付課までお問い合わせください。

※特定被災区域とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年5月2日法律第40号）第2条第3項に規定する区域をいいます。（詳しくは、私学共済事業のホームページをご覧ください。 <http://www.shigakukyosai.jp/>）